



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社セレス

上場取引所 東

コード番号 3696 URL <https://ceres-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕

TEL 03 5414 3229

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,064	17.8	169	3.9	168	5.0	109	9.7
28年12月期第1四半期	903	34.5	163	54.4	160	52.5	99	62.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	10.54	10.16
28年12月期第1四半期	11.25	10.75

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	6,312	4,341	68.7
28年12月期	5,833	4,307	73.8

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 4,336百万円 28年12月期 4,303百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		8.00	8.00
29年12月期					
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成28年12月期期末配当金の内訳 東証一部上場記念配当 8円00銭

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	12.7	600	7.7	596	19.9	387	40.8	37.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	10,763,600 株	28年12月期	10,758,600 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	420,037 株	28年12月期	420,037 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	10,340,563 株	28年12月期1Q	8,828,044 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(追加情報)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成29年1月1日～平成29年3月31日)におけるわが国の経済は、政府や日銀による各種政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調となりました。また、海外では、アメリカの保護主義の高まりをはじめとした政治経済情勢の不安定化や中国をはじめとするアジア新興国における景気減速等が懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

携帯電話市場においては、平成28年度の総出荷台数に占めるスマートフォンの割合が81.6%(前年同期比3.6ポイント増)と約8割に到達しており、継続的に上昇しております(注1)。スマートフォン端末の普及に伴いユーザーのインターネット利用がPCからスマートフォンへシフトしており、スマートフォン広告市場の継続的な拡大が見込まれています。労働市場においては、平成29年3月末の有効求人倍率が1.45倍と上昇傾向が継続しており(注2)、雇用情勢は着実に改善し、求人広告に対する更なるニーズの増加が見込まれています。

このような環境の中で当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指しております。

当社では、スマートフォン端末をメインデバイスとし、現金や電子マネー等に交換可能なポイントを付与するポイントサイトを複数運営しております。ポイントサイトにおいては、会員の拡大や掲載広告数の増加に向け各種施策の実行や積極的な営業活動を展開しました。また、ポイントサイト運営で培った強みを生かした成功報酬型広告ビジネスモデルとして、採用課金型アルバイト求人サイトを展開しております。一方で、ポイントサイトで当社の発行するポイントは一種の仮想通貨であると定義しており、グローバルな仮想通貨であるビットコインやブロックチェーン技術とは非常に親和性が高いと考え、仮想通貨関連事業へ積極的な事業展開を行っております。中期的にはスマートフォン端末と自社ポイントサイトを活用したO2O(注3)ビジネスへ進出することにより、事業拡大を図っていく経営戦略であります。

具体的な取り組みとしては、当社が運営するポイントサイトにおいて、表示アルゴリズムの一部自動化によりデータに基づいた広告表示の自動化を実装し、最適且つ合理的な広告開発を行いました。また、会員の利便性を向上させるためにポイントの獲得手段を増加する等、継続的なサイトの改良に取り組んでまいりました。

(注1) 株式会社MM総研の発表資料によっております。

(注2) 厚生労働省の一般職業紹介状況によっております。

(注3) O2Oとは「Online to Offline」を指すマーケティング用語であり、インターネット(オンライン)の情報が現実世界(オフライン)の人々の活動に影響を与えたり、オンラインからオフラインへと人々の行動を促す施策全般を指します。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,064,790千円(前年同四半期比17.8%増)、営業利益は169,893千円(同3.9%増)、経常利益は168,173千円(同5.0%増)、四半期純利益は109,031千円(同9.7%増)となりました。

なお、当社は事業を集約しスマートフォンメディア事業の単一セグメントとしているため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産残高は6,312,022千円となり、前事業年度末に比べ478,601千円増加しました。これは主に現金及び預金が389,190千円増加したこと、売上高の増加に伴い売掛金が51,730千円増加した一方で、貯蔵品が19,712千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債残高は1,970,685千円となり、前事業年度末に比べ444,305千円増加しました。これは主に財務戦略上の観点から追加の資金調達を行ったことにより借入金が448,331千円、事業規模の拡大により買掛金が24,937千円増加した一方で、未払法人税等が37,228千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は4,341,336千円となり、前事業年度末に比べ34,296千円増加しました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上に伴い109,031千円増加、配当金の支払いにより82,708千円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期通期の業績予想につきましては、「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」(平成29年2月14日公表)で発表いたしました数値から変更はありません。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,629,060	4,018,251
売掛金	653,813	705,543
貯蔵品	122,545	102,832
その他	253,872	247,957
流動資産合計	4,659,291	5,074,585
固定資産		
有形固定資産	63,901	70,506
無形固定資産		
のれん	377,681	365,641
その他	76,842	83,078
無形固定資産合計	454,523	448,720
投資その他の資産	655,702	718,209
固定資産合計	1,174,128	1,237,436
資産合計	5,833,420	6,312,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,349	133,286
1年内返済予定の長期借入金	160,008	239,993
未払法人税等	92,970	55,741
ポイント引当金	615,703	635,499
その他	180,579	169,428
流動負債合計	1,157,610	1,233,949
固定負債		
長期借入金	345,415	713,761
資産除去債務	9,137	11,259
その他	14,216	11,716
固定負債合計	368,768	736,736
負債合計	1,526,379	1,970,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,380,127	1,380,352
資本剰余金	1,914,517	1,914,742
利益剰余金	973,878	1,000,201
自己株式	△7,696	△7,696
株主資本合計	4,260,826	4,287,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,374	49,204
評価・換算差額等合計	42,374	49,204
新株予約権	3,840	4,533
純資産合計	4,307,040	4,341,336
負債純資産合計	5,833,420	6,312,022

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	903,610	1,064,790
売上原価	567,318	664,085
売上総利益	336,291	400,705
販売費及び一般管理費	172,758	230,811
営業利益	163,533	169,893
営業外収益		
受取利息	140	12
助成金収入	—	1,200
その他	—	7
営業外収益合計	140	1,221
営業外費用		
支払利息	454	472
市場変更費用	2,500	—
新株予約権発行費	—	1,800
その他	580	668
営業外費用合計	3,535	2,940
経常利益	160,138	168,173
税引前四半期純利益	160,138	168,173
法人税、住民税及び事業税	55,227	56,152
法人税等調整額	5,561	2,989
法人税等合計	60,788	59,142
四半期純利益	99,349	109,031

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、スマートフォンメディア事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。